

<Material> The Nature and Significance of  
Veblen's Institutional Economics

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-07-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 内田, 成 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/729">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/729</a>

This work is licensed under a Creative Commons  
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0  
International License.



# ヴェブレン制度派経済学の本質と意義

内 田 成

## I. はじめに

ヴェブレン (Thorstein Veblen, 1857-1929) は制度派経済学 (Institutional Economics) の創始者として、また制度学派 (Institutional school) の建設者のひとりとしても知られている。今年(2019年)は没後 80 年に当たるが、その評価は未だに確定していない、といえよう<sup>(1)</sup>。1980 年以降、制度は、新制度派 (New Institutional Economics) の殆頭もあり重視されるようになってきた、といえる。しかし、NIE はヴェブレンらの制度派経済学とは根本的な違いがある。この点について、たとえばダガーはこう述べている。いわゆる「新制度主義」は現存の経済体制や支配的な経済理論のいずれに関しても批判的ではない。しかし「旧制度主義」は双方に関して批判的である。それゆえに「旧」制度主義を批判的制度主義と呼び、「新」制度主義を無批判的制度主義と呼ぶ必要がある。そうすることで、その学派の真の特徴に関してつけられるべき明白なラベルと与えることができる<sup>(2)</sup>。このような状況下でヴェブレンの経済学の特徴を再吟味することは現代における制度派経済学の持つ意義と重要性を再認識する上でも大きな意味を持っている、といえよう。そこでグルーチーの『現代経済思想：アメリカの貢献』に収録されている「ヴェブレンの制度派経済学の本質と領域」と「ヴェブレンの制度派経済学の意義」を採り上げることとした<sup>(3)</sup>。

## II. ヴェブレンの制度派経済学の本質と領域

ヴェブレンの見解では経済学は価格あるいは富の研究よりもむしろ人間行為についての科学である。それは価格や富に関わるけれども、その関心の焦点は生活の物的ニーズを与えるという課題について個人および集団が行なっている活動あるいは行動にある。もしも経済学が進化論的科学としての方向に入るならば、経済行動がその科学の主題でなければならない<sup>(4)</sup>。というのも経済学において「物的生活手段を取扱う際に研究の主題は人間の行動」<sup>(5)</sup>だからである。ヴェブレンにとって経済学の心理学的基礎が重要なのは、経済現象の解釈のためには適切な心理学的理論の必要性に対する注意を喚起するからである。ヴェブレンにとって経済学の再建は、その基礎と

なっている心理学的理論の再建で始めなければならない、というのが彼の確固たる信念であった。

人間行動の科学として経済学は本質的に人間関係を問題にする。諸個人は社会的関係のネットワークの中で活動する。彼らは、多くの個人、集団、階級との関係を含む経済的な取引を営む。それゆえにヴェブレンは、経済学を人間関係の研究とする際に個人行動を統制する集団行動の役割に特に注目した<sup>(6)</sup>。人間行動について重要なことは、それが組織のパターンや体系の範囲に収まる、ということである。二人あるいはそれ以上の人間が一緒にいる場合は常に経済システムの中心部分を形作る習慣的な行動あるいは決まりきった方法を作り出す。経済体制はさまざまな商品やサービスを供給するという共通の目的のために展開する体系的な個人の結合体と定義される。「行為の体系はそれによって人間が生活の物的手段を取扱うものである」<sup>(7)</sup>。

経済学者が特に関心をもっている経済行為の体系あるいはパターンは「物的生活手段」に関連している。あらゆる集団、社会や国家は限られた人力や物的資源で物的な生活ニーズを満たすという問題に直面している。それぞれの社会は有用な資源で充足しうる以上のニーズがあるという問題に直面している。つまりヴェブレンが「経済的利害」と呼んだものに直面している。稀少な資源へのこの関心は個人、階級あるいは共同社会的観点からアプローチすることができる。ヴェブレンはこれらすべての見方を結合したが、特に稀少な資源を利用するという根本的な問題への全面的あるいは共同社会的アプローチに特に関心を払った。彼はひとびとが経済的問題を対処するさいにいかに関局的に行動するか探求する。正統派経済学者たちが主に個人的な企業家の観点から人間の経済的利害を分析したのに対して、ヴェブレンは主に文化的全体あるいは総体としての社会あるいは国家という観点から分析した。この総合的なアプローチは、当時の正統派経済学に欠けていた集団的側面の重視という要素をヴェブレンの経済学に与えた<sup>(8)</sup>。

人間の経済的利害に表現を与える共同社会の行為の体系は文化的な産物である。それは過去、現在および未来に関わるゴーイングコンサーンあるいは文化的プロセスである。したがってヴェブレンにとって経済学は人間がその物的生活手段を取扱う行為の体系の連続性および変化を取扱うものと考えられた。経済学は人間の生活体系に対する発生論的な研究となる。そして経済学の研究の主題は物的生活手段を取扱う人間の行為であり、必然的に物的文明の生活史に対する研究である。ヴェブレンの進化論的経済学は近代資本主義の発展および将来の展望についての解釈となった<sup>(9)</sup>。

ヴェブレンは経済学を文化科学の中においた。彼は進化論的経済学が経済的利害によって決定される文化的成長の一過程の理論でなければならないし、それは過程それ自体という観点から述べられる経済制度の累積的因果関係の理論であると見做した。経済的利害は人間文化を形作る多くの基本的利害のひとつに過ぎない。それは、その他の基本的な利害と同様に、さまざまな文化的配列を通じて表現されるが、孤立状態で作用することはない。

ヴェブレンが経済学を人間文化の経済的な側面の研究である、と考えた時、彼にとって経済・文化的分析は論理的に各要素が密接に構成された理論体系である。その関心の中心は、あらゆる時代の経済学者が関心を持っているもの、つまり、あらゆる物的ニーズが十分には充足されえないある文化的状況における稀少な手段の処理である。ヴェブレンにとって経済学は「動因と環境の双方がどんな点においても過去の過程の結果である累積的な過程が進むにつれて変化する目的に対する手段の適応の累積的な過程」<sup>(10)</sup>の研究である。正統派経済学は、その当時の文化的配列を所与のデータと捉えたし、所与の文化的な環境の中における稀少な手段の処理という問題を分析したに過ぎない。彼らは、その文化的な環境が、いかに稀少な手段の処理に影響を与えるか、あるいは稀少な手段の処理がいかに文化的環境に影響をあたえるかについて研究を行なわなかった。ヴェブレンは正統派経済学者によって無視されたこれらの重要な問題に取り組んだ。彼はどんな社会においても文化的枠組みが、その社会の中で行なわれるいかなる経済的活動も条件づける、と主張した。ヴェブレンの文化経済学は、それゆえに、19世紀の正統派経済学者が主として気づかなかったこの手段目的の問題に対して非常に重要な位置づけを与えた<sup>(11)</sup>。

ヴェブレンにとって、普遍的な妥当性をともなういかなる抽象的な経済学という科学も存在しなかった。彼は人間文化およびあらゆる現存する社会の進化のあらゆる段階で、経済生活にある一定の共通する要素あるいは類似した特徴が存在する、ということ否定はしない。しかし、経済社会の進化や異なった現存する社会におけるさまざまな段階の文化的あるいは制度的配列は特有の配列である。ヴェブレンが特に関心をもったのは文化の一つの型、すなわち近代資本主義的文化である。したがって、ヴェブレンにとって経済科学はあらゆる非常に工業化された諸国において見出される経済行為の体系の進化の研究である。

これまでヴェブレンの伝統的な経済学に対する批判は建設的よりもむしろ破壊的である、という主張がされてきた。しかしヴェブレンは体系的な均衡分析というレベルで正統派経済学者と競う意図はなかった。彼は「いまや経済学者の体系の前にある問題は、いかにものごとを『静的な状態』においてそれらを安定させるかではなくて、いかにそれらが絶え間なく成長し変化するかであるという。静的均衡分析から動的な過程の研究へ関心を移動させる際にヴェブレンは、正統派経済学者の経済理論のもっている自己充足的で均衡の取れた体系が適切である」、とは思わなかった<sup>(12)</sup>。

ヴェブレンが代置した経済思想の体系における根本的な統一的な考え方は二分法あるいは両極性の概念である。この二分法の原理の中にヴェブレンは人間の精神的傾向の中に二つの対立する傾向を見出した。ひとつは実践的な事柄に関連し、もうひとつは非適切あるいは非実践的な事柄に関連している。そしてヴェブレンは人間の本能的構造の中に衝動あるいは傾向の二つの対立するタイプを見出した。ひとつは利己的あるいは取得的な傾向に中心をおく一組の傾向であり、も

うひとつは協調的あるいは親性的傾向を含む傾向の複合体である。この対立は人間文化にその対応物を持っている。それは人類にとって役にたつ制度と役にたたない制度である。役にたつ制度は人間生活や文化の保護に関連している。それらは科学の進歩やテクノロジーの状態の改善によって役立つ制度である。役にたたない制度は文化的衰退や種の自滅に向かう制度である。それらは社会の福祉よりも個人の福祉を上置き、科学やテクノロジーの進歩にとって有害である。

人間文化の経済的なセグメントの中には更なる二分法を見出すことができる。これは産業的職業と金銭的職業の間の分割あるいは両極性である。産業的職業が経済的価値の生産に関連しているのに対して、金銭的な職業は金銭的な価値を取扱う。経済体制の将来を見る場合にヴェブレンは、経済的トレンドの二分法あるいは分岐を認識していた。

ヴェブレンの関心をもった二分法は対立の源泉である。個人に生涯を通じて心理学的対立および生物学的対立の双方があるのと同様に社会のなかではさまざまなタイプの制度的配列の間に終わることのない文化的な対立がある。それゆえに、経済生活の本質は正統派経済学者が信じたように調和ではなくて、対立である。これらの闘争は抑制されるかもしれないが決して除去されることはない。というのも、それらは人類の不変的性質の中に見出される二分法に根ざしているからである。ヴェブレンの経済思想と正統派との間の克服できない大きな隔たりを作り出しているのは二分法から生じてくる。経済システムについての均衡経済学者の見解の中心的な事実が静止あるいは均衡であるのに対して、ヴェブレンの経済システム間の中心的な事実は対立あるいは敵対である。ヴェブレンの主要な目的は近代資本主義的な実体の体系を構成する動的な経済的現実の本質を把握することである<sup>(13)</sup>。

現実主義的な経済思想の体系を作り上げる際にヴェブレンは、19世紀の正統派経済学的概念を全く不要にしたわけではない。ヴェブレンが行なったことは、新しい分析の枠組みを提供することであった。彼は均衡経済学の基礎となっている仮説と全く矛盾する哲学的、心理学的および方法論的仮説の基礎に基づく新しい解釈の枠組みに照らして経済理論を改訂した。

### Ⅲ. ヴェブレンの制度派経済学の意義

ヴェブレンの進化論的経済学は20世紀の問題や課題に対して均衡経済学者の経済理論よりもより適切な経済理論体系を与えている。その適切さは、経済的対立や変化についてのその中核的な理論から引き出されている。理論と実践との間の懸隔を埋める以外にヴェブレンの進化論的経済学は経済思想に対する将来的な見解を与えている。ヴェブレンの科学的パーソナリティには、懐疑的と空想的という二つの矛盾する傾向が混在していた。その科学的思想における懐疑的傾向は経済活動における習慣と理性の役割についての分析に現われている。ヴェブレンの見解では、

人間は大部分が習慣の産物である。知性は破壊的な社会習慣の侵略に対して非常に効果的な保護手段ではない。現実的な観点から経済社会の進化を見た場合、ヴェブレンは「ばかばかしい制度」の支配力や人間文化の生存にとって役立つ本能的傾向の弱さに非常に印象づけられた<sup>(14)</sup>。

ヴェブレンの経済思想における楽天的あるいは空想的な傾向は人間文化におけるテクノロジーの影響の取り扱いに現われている。ヴェブレンはテクノロジーの変化が旧式な思考習慣の衰退をもたらす、ということを描いた。テクノロジーは「侵食性の性質」をもっている。それは伝統的に受容された思考習慣を破壊する。テクノロジーの変化と接触は人々の時代遅れの思考習慣を新しいものに置き換える。それは外界についての実際的な知識により裏づけられている。このようにテクノロジーの変化は人間の思考および行動に指針を与える規範あるいは思考習慣を変化させる。しかし、新しいテクノロジー的秩序によって作り出されるどんな思考習慣でさえも自動的に文化的進歩や種の生存に役立つわけではない。人間は、自力で救済策を講じるために、その習慣的な思考様式の枠組みの中でその知性や理性を創造的な方法で使う。

またヴェブレンの経済学は体系的でない、という批判があるのは、彼の考え方をより簡潔に適当な範囲でまとめようという大きな意思を持っていなかったためである。ヴェブレンの著作は統一性を欠いているのではなくて、むしろその欠点は彼が一般的な論文の限界内で統一性を示すことに決して形式的な興味を示さなかった、ということである。彼の経済学についての「進化論的方法」の議論は曖昧で断片的なままである。これは独占価格についての取り扱いや経済データの統計的な取り扱いについてもいえる。

ヴェブレンの経済的理解に対する最も重要な貢献は、また最大の不十分さの源泉でもあった。ヴェブレンの経済分析における強さと同程度の弱さの源泉は、その心理学的理論である。建設的な側面においてヴェブレンの社会心理学は経済行動の問題に新たな見解を導入した。それなしにはヴェブレンは資本主義的経済組織論を作り出すことができなかった。というのも、それが集団的経済行動理論に依存しているからである。ヴェブレンにその分析を市場の需給現象を超えて経済組織の全共同社会的パターンにまで拡張させたのは、集団的行動あるいは制度的行動への関心であった。

グルーチャーはヴェブレン経済学の基本原理である本能論についてこう述べている。

「不幸なことに進化論的経済学の発展のためにヴェブレンは、その心理学的分析を1914年までに達成された心理学における進歩に限定してしまったように思われる。彼は決して『製作本能論』(1914)で述べられた心理学的理論を決して超えなかった。1914年以降本能心理学はより統合的な型の心理学に道を譲ってしまった。…ヴェブレンは新しい統合的心理学の要素の大部分を把握していたけれども、本能の役割へのその深い関心を捨てることができない

かった。…したがって彼の進化論的経済学の基礎となっている心理学的強調点の大部分は不十分であり、時代遅れでもある」<sup>(15)</sup>。

さらにヴェブレンが採り上げなかった二つの重要な問題がある。製作本能によって動機づけられるとヴェブレンが考えた技術的専門家は、社会の再構築において基礎をなすひとびとにとって有効なリーダーシップを与える能力を持っているタイプの個人なのであるか？ ヴェブレンの製作の制度は経済組織の民主主義的な形態である、というどんな可能性があるのか？

最初の問題に関して、問題は技術的専門家が全経済生活システムの再整理という負荷を負う人間関係の領域において十分な専門家であるかどうかである。すなわち技術的専門家は有形の生産物の取扱における専門家であるが、人事を調整する際の専門家ではない。ヴェブレンは、製作本能が技術的専門家に社会的な大変動の圧力と緊張の中で人材をうまく取扱うことを可能にする能力を与えた、とは述べていない。さらにまた彼はいかに技術的専門家がそのような重要な能力をその他の情報源から獲得するのかについても説明していない。人間関係の領域における技術者の専門性に関しては疑いが存在するために、経済社会の再組織化における彼らの役割についてのヴェブレンの考察は決して完全なものではない、といえる。

またヴェブレンはいかに社会主義的な経済が民主主義的な経済組織という形態として機能するか、というこの問題についても十分に論じていない。彼が新しい産業秩序を期待していた、ということは真実であるが、主に人間の物的ニーズを満たすことに関してのべているにすぎない。

ヴェブレンの中に全体主義的傾向を見出すものもいるのは、このためである。ヴェブレンは製作の制度について、そこでは「自己選択した」技術者のソヴィエトが産業的一般人の支持を得て支配するであろう、と推測した。しかし、これは物的福祉に関してある種の保障を与える代わりにその国の技術的リーダーに盲目的な忠誠を与えるにすぎない。近代のテクノロジーがなしうることのすべては人々を工業的関連の巨大なネットワークにまとめることである。民主主義的に機能する経済社会の達成はテクノロジー的問題よりもむしろ心理学的問題である<sup>(16)</sup>。

ヴェブレンの制度派経済学の価値と意義はその他の経済学者に影響を与えた程度やその当時の主要な経済的問題に対するその思考の妥当性によって評価されるべきである。ヴェブレンはアメリカの経済学者にとって新しい知的風土を作り出す手助けになった。その当時アメリカの社会学者は社会科学の再建に没頭していたが、ヴェブレンの特別な貢献は再建を経済学の領域にもたらしたことである。この領域で彼は1880年以降の哲学、文化人類学、社会学および社会心理学において生じた多くの新しい発展の所産を利用し、知的な雰囲気を変化させた。多くの経済学者は新しい知的風土に関心を払ってこなかったし、経済研究に対する継承された正統派アプローチの影響の下で研究を進めてきた。しかしながら、実質的な少数派は新しい知的風土のもつ新鮮な

空気を歓迎した。この少数派のあるものはヴェブレンの進化論的経済学の熱心な研究者であったし、彼の著作から直接的に彼ら自身の研究に対するインスピレーションを引き出した。その他の人々、特により後の世代の人々は、ヴェブレンから非間接的に影響を受けた。しかし双方の場合においても、ヴェブレンの先駆的な努力に非常に負っている知的風土の影響は明白である<sup>(17)</sup>。ある意味でヴェブレンの経済分析の大部分は時代遅れになってしまっている。彼はアメリカの経済システムが驚異的な拡張の時期を享受していた1890年から1925年までの経済的研究を行なった。つまり彼は資本主義的システムの進化のある時代に主な関心をもっていた<sup>(18)</sup>。

最後にグルーチャーはヴェブレン経済学の意義についてこう述べている

「ヴェブレンの経済思想が与える継続的な特質であるものは、それが経済システムの進化の解釈にとって価値のある道具であり続ける、という事実である。ヴェブレンの20世紀の第一四半期の資本主義の分析が近代経済の進化における後の段階にとってその詳細すべてが応用し続けることができる、ということではない。現実には彼の資本主義の解釈は既に部分的に時代遅れである。しかし、時代遅れではないものは、その進化論的経済学の解釈の精神と枠組みである。ヴェブレン主義の分析の精神は最初に現われた時と同じくらい新鮮で活力的であり続ける。この精神は、科学のおよび哲学的思想におけるその他の大きな発展が生ずるまで、そのもっとも充実した発展において、疑いもなく重要な影響を社会科学に及ぼし続けるであろう」<sup>(19)</sup>。

#### IV. おわりに

以上がヴェブレンの経済学者に関するグルーチャーの所説の概要である。グルーチャーも指摘しているように、ヴェブレンの経済学はそのまま現代の経済分析に適応できるはずもない。しかし、ヴェブレンの考え方は形を変えながらも第二次世界大戦後もミュルダール、ガルブレイスなどによって継承発展させられ、今日の制度主義的なアプローチの基礎となっている。すなわち、ヴェブレンの基本的な分析視角や方法論は時代をこえて、その有効性を持っているといえる。

したがって、制度派経済学の今日における意義を明確にする<sup>(20)</sup> ためには迂遠な方法かもしれないが、ヴェブレンに立ち返り、その後の発展を辿ることが必要ではあるまいか。また、グルーチャーは非常に広いパースペクティブからヴェブレンら制度派経済学を体系的に捉えているが、特筆すべきは、その目的が経済学の再建にあったという点である。すなわち、理論と実践とのギャップを近づけるために、新たな仮説や前提に立つ経済学の樹立を目指す点に制度派経済学の存在意義を見出している<sup>(21)</sup>。このような分析視角も再吟味する必要があるだろう。そして、このような問題



意識に立ちヴェブレンらの制度主義の考え方を捉えることができれば、今日おける制度主義という用語を巡る混乱<sup>(22)</sup>を解決する糸口も見出せるといえよう。

《注》

- (1) この点については、たとえば、次の文献を参照されたい。Geoffrey M. Hodgson, "On the evolution of Thorstein Veblen's evolutionary economics," *Cambridge Journal of Economics* 22, 1998, pp. 415-431. "The Revival of Thorstein Veblenian Institutional Economics," *Journal of Economic Issues*, Vol. XLI, No. 2, June 2007, pp. 325-340.
- (2) Michael Keaney, "Critical Institutionalism: From American Exceptionalism to International Relevanace," in edited and introduced by Douglas Dowd, *Understanding Capitalism: Critical Analysis from Kark Marx to Amartya Sen* (London: Pluto Press, 2002), pp. 82-83.
- (3) Allan G. Gruchy, *Modern Economic Thought: The American Contribution* (New York: Augustus M. Kelly Publishers, 1967), pp. 116-132.
- (4) *Ibid.*, p. 116.
- (5) Thorstein Veblen, "The Limitation of Marginal Utility," *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays* (New York: Russell & Russell, 1961), p. 241.
- (6) Gruchy, *op. cit.*, p. 117.
- (7) *Ibid.*, pp. 117-118.
- (8) *Ibid.*, p. 118.
- (9) *Ibid.*, p. 118.
- (10) Thorstein Veblen, "Why Is Economics Not an Evolutionary Science?" *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays* (New York: Russell & Russell, 1961), pp. 74-75.
- (11) Gruchy, *op. cit.*, p. 119.
- (12) *Ibid.*, p. 120.
- (13) *Ibid.*, pp. 120-121.
- (14) *Ibid.*, pp. 123-124.
- (15) *Ibid.*, pp. 128-129.
- (16) *Ibid.*, pp. 129-130.
- (17) *Ibid.*, p.131. グルーチャーは第二次世界大戦前後で制度主義を「旧」制度主義 ("old" institutionalism) と「新制度主義」(neo-institutionalism) に大別している。Allan G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics* (New York: The Macmillan Press. 1972), p. vi. 但し、ブッシュによれば、"Neoinstitutionalism" という用語はマーク・ツールによって1953年に使われているという。Paul D. Bush, "The Neoinstitutionalist Theory of Value," *Journal of Economic Issues*, Vol. XLIII. No. 2, June 2009, p. 294. を参照されたい。
- (18) *Ibid.*, pp. 131-132.
- (19) *Ibid.*, p. 132.
- (20) Malcolm Rutherford, "Towards a History of American Institutional Economics," *Journal of Economic Issues*, Vol. XLIII, No. 2, June 2009, pp. 309-318.
- (21) Gruchy, *Modern Economic Thought*, p. vii.
- (22) 例えば、進化経済学 (evolutionary economics) はヴェブレンの進化論的経済学とは異なる。詳しくは西部忠「進化経済学の現在」『経済学の現在 2』日本経済評論社, 2005年1月31日第1刷発行, 3-96頁を参照されたい。